

# 経済マンスリー

## [米国]

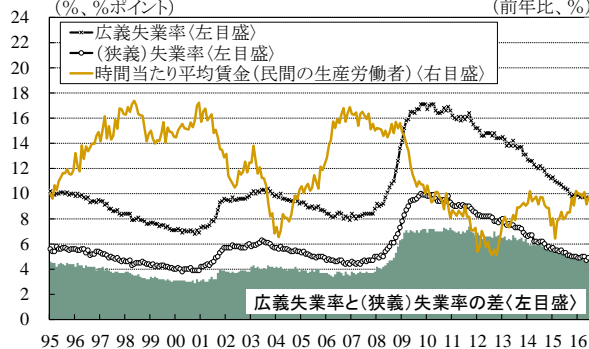
### この先も、雇用の拡大と緩やかな賃金上昇が両立する見込み

6月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比+28.7万人と大幅に増加し、弱含んだ5月の雇用統計を受けて強まった雇用拡大の腰折れ懸念は薄らぐ結果となった。雇用環境の改善は雇用者報酬の増加を通じ個人消費の拡大をサポートしており、6月の小売売上高（自動車・建材を除くコアベース）が8ヵ月連続で前月比プラスとなる等、景気回復を支えている。

もっとも足元の雇用環境改善の状況をみると、雇用者数が増加し失業率が4.9%まで低下している一方で、過去と比較すると賃金上昇率はそれほど高まっていない（第1図）。これは労働市場に依然として改善の余地（＝スラック）があることを示している。労働市場のスラックとして考えられるのは、失業率と広義失業率の差、つまり『就職を希望しているものの過去4週間求職活動をしていないため失業者に加えられなかった者（以下、縁辺労働者）』と『フルタイムでの就職を希望しているものの経済的理由からパートタイムで働いている者（以下、不本意なパートタイマー）』が依然として多数存在していることである。『不本意なパートタイマー』はさらに“不景気による”ものと、技術の不足等により“パート職しかない”（＝構造的要因による）ものに分けられる。景気の緩やかな回復に伴い『縁辺労働者』や『“不景気による”不本意なパートタイマー』は徐々に減少してきているものの、労働市場が逼迫していた2006～2007年の水準からは乖離しており、依然として75万人程度のスラックがあると試算される（第2図）。

こうしたスラックの存在が、緩やかな雇用拡大と抑制的な賃金上昇率の実現に寄与し、景気回復の持続と FRB の緩やかな利上げを両立させていると考えられる。この先も、失業率が低水準にある中でも労働市場の過熱は抑制され、緩やかな利上げが維持される環境は暫く続く見込みである。但し、これらのスラックは現状の改善ペースが続けば 2017 年中央にも解消される可能性があり、その際には賃金上昇率の加速にも留意が必要となろう。

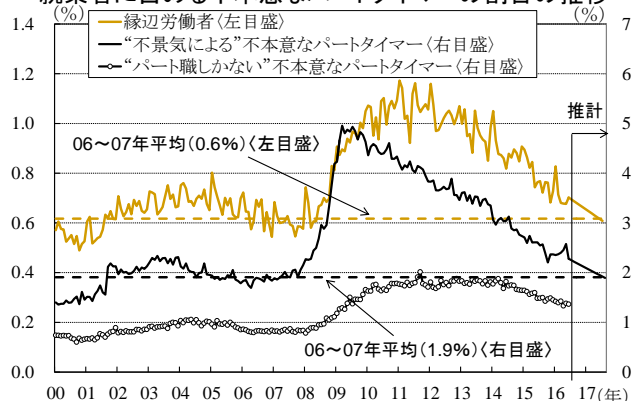
第1図：失業率と広義失業率、賃金上昇率の推移  
(%, %ポイント) (前年比, %)



(注)『広義失業率』とは、『失業者数』に『就職を希望しているものの過去4週間求職活動をしていないため失業者数に加えられなかった者の数』及び『フルタイムでの就職を希望しているものの経済的理由からパートタイムで働いている者の数』を加えて算出した失業率。

(資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：就業可能人口に占める縁辺労働者の割合と  
就業者に占める不本意なパートタイマーの割合の推移  
(%)



(注)推計値は、2012年以降の減少ペースが継続するものとして算出。

(資料)米国労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto\_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。